

令和 7 年 度

沖 縄 県 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

沖 縄 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

令和 8 年 9 月
沖 縄 県 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要

- 1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2 審査の結果及び意見

- 1 審査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

- 1 事業の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1) 給水対象及び送水量等・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (2) 職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (3) 拡張事業等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (4) 建設工事等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 決算諸表の概要について・・・・・・・・・・・・ 11
 - (1) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (3) 剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (4) 剰余金処分計算書（案）・・・・・・・・・・・・ 18
 - (5) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 3 キャッシュ・フローの状況について・・・・・・・・ 25

別表 経営分析指標（水道）・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

沖縄県工業用水道事業会計

- 1 事業の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (1) 給水対象及び配水量等・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (2) 職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (3) 建設工事等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 決算諸表の概要について・・・・・・・・・・・・ 30
 - (1) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
 - (3) 剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - (4) 剰余金処分計算書（案）・・・・・・・・・・・・ 36
 - (5) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 3 キャッシュ・フローの状況について・・・・・・・・ 43

別表 経営分析指標（工水）・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和8年7月31日付け総財第273号をもって審査に付された令和7年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和7年度の経営成績及び令和8年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和7年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、323億3,920万2,135円で、営業収益の増により、前年度に比較して19億8,661万5,356円（6.5%）増加している。

水道事業費用は、306億8,144万4,017円で、営業費用の増により、前年度に比較して1億1,093万901円（0.4%）増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、16億5,775万8,118円で、前年度の当年度純損失2億1,792万6,337円に比較して18億7,568万4,455円（860.7%）増加している。当年度の純利益から前年度繰越欠損金2億1,792万6,337円を差し引いた14億3,983万1,781円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、16億211万1,281円で、前年度の経常損失2億1,236万4,562円に比較して18億1,447万5,843円（854.4%）増加している。

総収支比率は、105.4%で、前年度に比較して6.1ポイント上昇している。経常収支比率は、105.2%で、前年度に比較して5.9ポイント上昇している。

イ 財政状態

令和7年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、3,957億7,840万9,751円で、固定資産の減により、前年度に比較して48億6,010万1,093円（1.2%）減少している。

負債合計は、3,457億422万6,012円で、繰延収益と固定負債の減により、前年度に比較して65億1,832万325円（1.9%）減少している。

資本合計は、500億7,418万3,739円で、資本金と剰余金の増により、前年度に比較して16億5,821万9,232円（3.4%）増加している。

流動比率は、165.0%で、前年度に比較して10.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は、83.2%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

表 1 経営成績

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	32,339,202,135	100.0	30,352,586,779	100.0	1,986,615,356	6.5
営業収益 B	19,004,663,980	58.8	17,232,247,956	56.8	1,772,416,024	10.3
営業外収益 C	13,166,007,406	40.7	12,901,981,191	42.5	264,026,215	2.0
特別利益	168,530,749	0.5	218,357,632	0.7	△ 49,826,883	△ 22.8
水道事業費用 D	30,681,444,017	100.0	30,570,513,116	100.0	110,930,901	0.4
営業費用 E	29,778,948,663	97.1	29,576,476,300	96.7	202,472,363	0.7
営業外費用 F	789,611,442	2.6	770,117,409	2.5	19,494,033	2.5
特別損失	112,883,912	0.4	223,919,407	0.7	△ 111,035,495	△ 49.6
当年度純損益	1,657,758,118	-	△ 217,926,337	-	1,875,684,455	860.7
前年度繰越利益剰余金						
△前年度繰越欠損金	△ 217,926,337	-	0	-	△ 217,926,337	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,439,831,781	-	△ 217,926,337	-	1,657,758,118	760.7
△当年度未処理欠損金						
総収支比率(%) A/D	105.4	-	99.3	-	6.1	-
経常損益 B+C-E-F	1,602,111,281	-	△ 212,364,562	-	1,814,475,843	854.4
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	105.2	-	99.3	-	5.9	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝水道事業収益÷水道事業費用×100

3 経常損益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表 2 財政状態

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	395,778,409,751		400,638,510,844		△ 4,860,101,093	△ 1.2
固定資産	376,510,501,571		382,386,681,680		△ 5,876,180,109	△ 1.5
流動資産 A	19,267,908,180		18,251,829,164		1,016,079,016	5.6
負債資本合計 B	395,778,409,751		400,638,510,844		△ 4,860,101,093	△ 1.2
負債合計	345,704,226,012		352,222,546,337		△ 6,518,320,325	△ 1.9
固定負債	54,716,077,102		56,371,005,111		△ 1,654,928,009	△ 2.9
流動負債 C	11,677,028,398		10,393,093,879		1,283,934,519	12.4
繰延収益 D	279,311,120,512		285,458,447,347		△ 6,147,326,835	△ 2.2
資本合計	50,074,183,739		48,415,964,507		1,658,219,232	3.4
資本金 E	32,605,876,507		31,873,613,715		732,262,792	2.3
剰余金 F	17,468,307,232		16,542,350,792		925,956,440	5.6
流動比率(%) A/C	165.0		175.6		△ 10.6	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	83.2		83.3		△ 0.1	-

(注) 1 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率＝（繰延収益＋資本金＋剰余金）÷ 負債資本合計×100

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和7年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億5,374万8,913円で、特別利益等の減により、前年度に比較して3,843万5,209円（5.6%）減少している。

工業用水道事業費用は、6億4,362万3,791円で、特別損失等の減により、前年度に比較して1,318万7,403円（2.0%）減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、1,012万5,122円で、前年度の当年度純利益3,537万2,928円に比較して2,524万7,806円（71.4%）減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、7,930万947円となっており、前年度の経常利益3,102万743円に比較して2,308万9,796円（74.4%）減少している。

総収支比率は、101.6%で、前年度に比較して3.8ポイント減少している。

経常収支比率は、101.2%で、前年度に比較して3.8ポイント減少している。

イ 財政状態

令和7年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、49億5,427万4,837円で、固定資産等の減により、前年度に比較して2億8,287万1,941円（5.4%）減少している。

負債合計は、33億6,121万1,884円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億9,299万7,063円（8.0%）減少している。

資本合計は、15億9,306万2,953円で、資本金の増により、前年度に比較して1,012万5,122円（0.6%）増加している。

流動比率は、1,182.9%で、前年度に比較して274.4ポイント減少している。

自己資本構成比率は、94.2%で、前年度に比較して0.3ポイント増加している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	653,748,913	100.0	692,184,122	100.0	△ 38,435,209	△ 5.6
営業収益 B	333,150,440	51.0	339,058,510	49.0	△ 5,908,070	△ 1.7
営業外収益 C	318,404,298	48.7	306,581,668	44.3	11,822,630	3.9
特別利益	2,194,175	0.3	46,543,944	6.7	△ 44,349,769	△ 95.3
工業用水道事業費用 D	643,623,791	100.0	656,811,194	100.0	△ 13,187,403	△ 2.0
営業費用 E	637,315,559	99.0	608,300,331	92.6	29,015,228	4.8
営業外費用 F	6,308,232	1.0	6,319,104	1.0	△ 10,872	△ 0.2
特別損失	0	0.0	42,191,759	6.4	△ 42,191,759	皆減
当年度純損益	10,125,122	-	35,372,928	-	△ 25,247,806	△ 71.4
前年度繰越利益剰余金						
△前年度繰越欠損金	0	-	△ 908,421	-	908,421	皆減
当年度未処分利益剰余金						
△当年度未処理欠損金	10,125,122	-	34,464,507	-	△ 24,339,385	△ 70.6
総収支比率(%) A/D	101.6	-	105.4	-	△ 3.8	-
経常損益 B + C - E - F	7,930,947	-	31,020,743	-	△ 23,089,796	△ 74.4
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	101.2	-	105.0	-	△ 3.8	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率＝工業用水道事業収益÷工業用水道事業費用×100

3 経常損益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用

4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	4,954,274,837		5,237,146,778		△ 282,871,941	△ 5.4
固定資産	4,023,588,721		4,254,356,770		△ 230,768,049	△ 5.4
流動資産 A	930,686,116		982,790,008		△ 52,103,892	△ 5.3
負債資本合計 B	4,954,274,837		5,237,146,778		△ 282,871,941	△ 5.4
負債合計	3,361,211,884		3,654,208,947		△ 292,997,063	△ 8.0
固定負債	210,028,784		252,454,244		△ 42,425,460	△ 16.8
流動負債 C	78,679,252		67,440,846		11,238,406	16.7
繰延収益 D	3,072,503,848		3,334,313,857		△ 261,810,009	△ 7.9
資本合計	1,593,062,953		1,582,937,831		10,125,122	0.6
資本金 E	983,136,253		915,947,955		67,188,298	7.3
剰余金 F	609,926,700		666,989,876		△ 57,063,176	△ 8.6
流動比率(%) A/C	1,182.9		1,457.3		△ 274.4	-
自己資本構成比率(%) (D + E + F) / B	94.2		93.9		0.3	-

(注) 1 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率＝（繰延収益＋資本金＋剰余金）÷ 負債資本合計×100

2 審査意見

企業局においては、昭和60年度以降、9次にわたる経営計画の下、経営の健全化・効率化に取り組んできたところである。

令和8年3月には、令和6年11月に策定した「沖縄県企業局中長期計画【改定版】」を見直し、これまでの実施状況に対する検証・評価を踏まえつつ、今後の事業環境等を見据えた「沖縄県企業局中長期計画【令和8年改定版】」（以下「中長期計画」という。）を策定している。

中長期計画においては、基本理念「安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道」の下、施策目標として、「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全かつ安定的な事業運営の持続」、「県民に信頼され満足の高い水道」を掲げ、その実現に向けた施策、取組を進めることとしている。

中長期計画で掲げる施策目標の実現に向けて、施設の長寿命化対策と施設整備、施設の減災対策の推進、情報化の推進による業務の効率化、効率的な組織づくりと人材の育成などの取組をより一層徹底するとともに、常に経営状況等に関する幅広い情報について積極的な広報を行い、県民の理解を求めながら、安定給水の確保と更なる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和7年度は、総収益323億3,920万2,135円に対し、総費用が306億8,144万4,017円で、純利益は16億5,775万8,118円となり、前年度の純損失2億1,792万6,337円に比較して18億7,568万4,455円（860.7%）増加している。これは、修繕費や委託料の増等により営業費用が増となったものの、令和6年10月に実施した水道料金改定が通年で反映されたことなどにより、営業収益が増加となったことによるものである。

供給単価は、給水原価を3年連続で下回っていたが、令和7年度の供給単価は120.03円で、給水原価114.11円を5.92円上回っている。

水道事業では、近年の施設更新コストの大幅な増加や、電気料金の急激な上昇など事業環境が厳しくなる中、水道用水の安定供給を継続していくため約30年ぶりとなる水道料金改定を行ったところであるが、今後の事業運営に当たっては、経営の状況や見通しなどの情報を受水事業体に提供しながら、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和7年度末までに栗国村、北大東村、座間味村、伊是名村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村で用水供給が開始されており、残る渡名喜村についても着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和7年度は、総収益6億5,374万8,913円に対し、総費用が6億4,362万3,791円で、純利益は1,012万5,122円となり、前年度に比較して2,524万7,806円（71.4%）減少している。これは、主に施設の老朽化に伴う修繕費の増、国ダム維持管理負担金の増加による営業費

用の増加によるものである。

給水原価は、水源であるダムと消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して多くの水道施設を設置していることなどから、ダムの維持管理に要する負担金や動力費などの割合が高く、全国平均を大きく上回っている。令和7年度の給水原価は、修繕費の増等により前年度から4.41円上昇し54.98円となり、供給単価49.72円を5.26円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、4年連続となる。また、施設利用率は61.19%、契約率は84.0%となっているが、供給地区の一部において需要が低迷するなど、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び送水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか27市町村及び南部水道企業団の計29水道事業者に水道用水の供給を行っている。

令和7年度の送水量は、1億5,948万7,600m³で、前年度に比較して357万5,300m³増加しており、1日平均送水量は43万7,000m³となっている。

なお、送水量等の状況は表5のとおりである。

表5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和5年度	156,712,200	155,355,501	465,300	428,200	604,049	92.03	99.13	70.89
令和6年度	155,912,300	154,469,775	459,200	427,200	604,629	93.03	99.07	70.65
令和7年度	159,487,600	157,809,480	461,600	437,000	605,229	94.67	98.95	72.20
前年度比較	3,575,300	3,339,705	2,400	9,800	600	1.64	△ 0.12	1.55

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率}(\%) = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

令和8年3月31日現在の職員数は257人で、前年度に比較して10人増加している。

職員の区分別内訳は、事務職員47人、技術職員204人、再任用職員6人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可（平成28年3月31日）で、目標年度である平成37年度（令和7年度）の1日最大給水量を58万9,000m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に実施するとともに、沖縄本島周辺離島8村への水道用水の供給を行うための施設整備を推進している。

令和7年度末までに栗国村、北大東村、座間味村、伊是名村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村への供給を開始しており、残る渡名喜村についても施設整備を進め、供用開始することとしている。

水道用水供給施設については、導送取水施設や北谷、名護浄水場等の更新、耐震化、水道広域化施設整備等を推進している。

(4) 建設工事等

令和7年度は、主に沖縄振興公共投資交付金事業として水道用水供給施設整備のため取水、導水、浄水、送水施設及び離島施設の建設工事を実施している。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表 6、表 7 のとおりである。

収益的収入は、予算額337億7,825万9,000円に対し、決算額が342億3,979万2,850円で、収入率101.4%（前年度101.8%）である。

これは、営業収益の決算額が予算額を 5 億2,527万2,195円上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額338億615万9,320円に対し、決算額が322億2,782万2,422円で、執行率は95.3%（前年度99.6%）となっている。

翌年度繰越額は 1 億2,574万6,896円で、繰越が生じた主な理由は、工事の着手後に想定外の劣化が確認されたことに伴う再設計に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は14億5,259万 2 円で、不用額が生じた理由は、主に海水淡水化センターの稼働が見込みより減少し、動力費が減となったことによるものである。

表 6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 水道事業収益	33,778,259,000	34,239,792,850 (1,900,590,744)	461,533,850	101.4
第 1 項 営業収益	20,379,858,000	20,905,130,195 (1,900,466,215)	525,272,195	102.6
第 2 項 営業外収益	13,301,840,000	13,166,130,716 (123,339)	△ 135,709,284	99.0
第 3 項 特別利益	96,561,000	168,531,939 (1,190)	71,970,939	174.5

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表 7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 水道事業費用	33,806,159,320	32,227,822,422 (1,028,872,778)	125,746,896	1,452,590,002	95.3
第 1 項 営業費用	32,338,929,648	30,796,994,181 (1,018,045,518)	125,746,896	1,416,188,571	95.2
第 2 項 営業外費用	1,321,675,000	1,307,117,069 (0)	0	14,557,931	98.9
第 3 項 特別損失	140,554,672	123,711,172 (10,827,260)	0	16,843,500	88.0
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表 8、表 9 のとおりである。

資本的収入は、予算額154億7,524万9,000円に対し、決算額は94億5,118万5,518円で、収入率は61.1%（前年度64.0%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金30億5,518万7,000円及び企業債29億3,860万円が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額209億3,935万880円に対し、決算額は151億8,952万387円で、執行率は72.5%（前年度60.7%）となっている。

翌年度繰越額は42億9,558万7,934円で、繰越が生じた主な理由は、国の総合経済対策に係る補正予算関連事業のほか、想定外の土質の影響等による修正設計に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は14億5,424万2,559円で、不用額が生じた理由は、中系列導水管破損事故による東系列導水路トンネル対策工事中止に伴う施行区間の短縮による工事請負費の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額57億3,833万4,869円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億5,417万1,970円、減債積立金 7 億3,226万2,792円、過年度分損益勘定留保資金46億5,190万107円で補填している。

表 8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減		収入率 (B)/(A)
第 1 款 資本的収入	円 15,475,249,000	円 9,451,185,518 (40,000)	円 △ 6,024,063,482		% 61.1
第 1 項 企業債	4,966,600,000	2,028,000,000	△ 2,938,600,000		40.8
第 2 項 国庫補助金	9,987,689,000	6,932,502,000	△ 3,055,187,000		69.4
第 3 項 他会計補助金	263,243,000	263,243,518	518		100.0
第 4 項 工事負担金	30,716,000	0	△ 30,716,000		0.0
第 5 項 固定資産売却代金	0	440,000 (40,000)	440,000		皆増
第 6 項 建設負担金返還金	227,000,000	227,000,000	0		100.0
第 7 項 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000		0.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
第 1 款 資本的支出	円 20,939,350,880	円 15,189,520,387 (997,753,745)	円 4,295,587,934	円 1,454,242,559	% 72.5
第 1 項 建設改良費	17,058,575,880	11,308,828,469 (997,753,745)	4,295,587,934	1,454,159,477	66.3
第 2 項 企業債償還金	3,676,000,000	3,675,999,918	0	82	100.0
第 3 項 国庫補助金返還金	204,775,000	204,692,000	0	83,000	100.0

(注) 1 資本的収入における決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
2 資本的支出における決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表 9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）	A	9,451,185,518
資本的支出（決算額）	B	15,189,520,387
収支不足額	C = A - B	△ 5,738,334,869
補填財源	D = E + F + G	5,738,334,869
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	354,171,970
減債積立金	F	732,262,792
過年度分損益勘定留保資金	G	4,651,900,107

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	19,004,663,980	58.8	17,232,247,956	56.8	1,772,416,024	10.3
給 水 収 益	18,941,871,900	58.6	17,173,572,803	56.6	1,768,299,097	10.3
その他営業収益	62,792,080	0.2	58,675,153	0.2	4,116,927	7.0
営 業 費 用	29,778,948,663	97.1	29,576,476,300	96.7	202,472,363	0.7
原水及び浄水費	10,243,489,105	33.4	10,289,017,419	33.7	△ 45,528,314	△ 0.4
配水及び給水費	964,682,417	3.1	886,198,499	2.9	78,483,918	8.9
総 係 費	2,481,290,423	8.1	2,483,148,144	8.1	△ 1,857,721	△ 0.1
減 価 償 却 費	15,905,692,308	51.8	15,805,243,353	51.7	100,448,955	0.6
資 産 減 耗 費	183,794,410	0.6	112,112,593	0.4	71,681,817	63.9
その他営業費用	0	0.0	756,292	0.0	△ 756,292	皆減
営 業 損 益	△ 10,774,284,683	-	△ 12,344,228,344	-	1,569,943,661	12.7
営 業 外 収 益	13,166,007,406	40.7	12,901,981,191	42.5	264,026,215	2.0
受取利息及び配当金	46,668,064	0.1	8,149,682	0.0	38,518,382	472.6
他 会 計 補 助 金	536,265,269	1.7	379,263,675	1.2	157,001,594	41.4
補 助 金	2,336,000	0.0	16,169,000	0.1	△ 13,833,000	△ 85.6
長期前受金戻入	12,560,660,560	38.8	12,476,925,523	41.1	83,735,037	0.7
雑 収 益	20,077,513	0.1	21,473,311	0.1	△ 1,395,798	△ 6.5
営 業 外 費 用	789,611,442	2.6	770,117,409	2.5	19,494,033	2.5
支 払 利 息	727,721,669	2.4	720,496,214	2.4	7,225,455	1.0
雑 支 出	61,889,773	0.2	49,621,195	0.2	12,268,578	24.7
経 常 損 益	1,602,111,281	-	△ 212,364,562	-	1,814,475,843	854.4
特 別 利 益	168,530,749	0.5	218,357,632	0.7	△ 49,826,883	△ 22.8
固定資産売却益	0	0.0	2,125,000	0.0	△ 2,125,000	皆減
過年度損益修正益	350,377	0.0	1,120,888	0.0	△ 770,511	△ 68.7
その他特別利益	168,180,372	0.5	215,111,744	0.7	△ 46,931,372	△ 21.8
特 別 損 失	112,883,912	0.4	223,919,407	0.7	△ 111,035,495	△ 49.6
固定資産売却損	917,500	0.0	0	0.0	917,500	皆増
災害による損失	0	0.0	70,848,526	0.2	△ 70,848,526	皆減
過年度損益修正損	1,864,646	0.0	1,949,084	0.0	△ 84,438	△ 4.3
その他特別損失	110,101,766	0.4	151,121,797	0.5	△ 41,020,031	△ 27.1
水 道 事 業 収 益	32,339,202,135	100.0	30,352,586,779	100.0	1,986,615,356	6.5
水 道 事 業 費 用	30,681,444,017	100.0	30,570,513,116	100.0	110,930,901	0.4
当 年 度 純 損 益	1,657,758,118	-	△ 217,926,337	-	1,875,684,455	860.7
前年度繰越利益剰余金						
△ 前年度繰越欠損金	△ 217,926,337	-	0	-	△ 217,926,337	皆増
当年度未処分利益剰余金						
△ 当年度未処理欠損金	1,439,831,781	-	△ 217,926,337	-	1,657,758,118	760.7

(注) 1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2「水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3「水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和7年度の経営成績は、水道事業収益323億3,920万2,135円に対し、水道事業費用は306億8,144万4,017円で、差引き16億5,775万8,118円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益190億466万3,980円に対し、営業費用は297億7,894万8,663円で、差引き107億7,428万4,683円の営業損失となっている。

営業外収益131億6,600万7,406円に対して、営業外費用は7億8,961万1,442円で、差引き123億7,639万5,964円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は16億211万1,281円となっている。

特別利益1億6,853万749円に対して、特別損失は1億1,288万3,912円で、差引き5,564万6,837円の利益となっている。

これに経常利益を合計した額16億5,775万8,118円が、当年度の純利益となっており、前年度の純損失2億1,792万6,337円に比較して18億7,568万4,455円（860.7%）増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して17億7,241万6,024円（10.3%）増加している。

これは、水道料金の改定に伴い、主に給水収益が17億6,829万9,097円（10.3%）増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して2億247万2,363円（0.7%）増加している。

これは、主に渡嘉敷浄水場の供用開始により、減価償却費が1億44万8,955円（0.6%）増加したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して2億6,402万6,215円（2.0%）増加している。

これは、主に他会計補助金が1億5,700万1,594円（41.4%）増加したことによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1,949万4,033円（2.5%）増加している。

これは、主に他会計補助金の増に伴う消費税関連費用の増により、雑支出が1,226万8,578円（24.7%）増加したことによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して4,982万6,883円（22.8%）減少している。

これは、主に災害による損失に伴う長期前受金戻入が4,693万1,372円（21.8%）減少したことによるものである。

(ホ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1億1,103万5,495円（49.6%）減少している。

これは、主に災害による損失が前年度に比較して7,084万8,526円減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表11のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5億3,626万5,269円で、前年度3億7,926万3,675円に比較して1億5,700万1,594円（41.4%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は1.7%で、前年度（1.2%）に比較して0.5ポイント増加している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は2億6,324万3,518円で、前年度2億6,638万9,112円に比較して314万5,594円（1.2%）減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は2.8%で、前年度（2.6%）に比較して0.2ポイント増加している。

表11 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	536,265,269	379,263,675	1,071,164,652	157,001,594	41.4
	繰入率(%)	1.7	1.2	3.6	0.5	-
	収益的収入総額(円)	32,339,202,135	30,352,586,779	29,619,101,567	1,986,615,356	6.5
資本的収入	繰入額(円)	263,243,518	266,389,112	293,791,756	△ 3,145,594	△ 1.2
	繰入率(%)	2.8	2.6	3.6	0.2	-
	資本的収入総額(円)	9,451,185,518	10,129,169,612	8,238,218,382	△ 677,984,094	△ 6.7

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和7年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は105.4%で前年度に比較して6.1ポイント上昇している。

これは、総収益の増加幅（6.5%）が総費用の増加幅（0.4%）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和6年度。以下(オ)まで同じ。）の98.0%に比較すると7.4ポイント高い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は63.8%で前年度に比較して5.5ポイント上昇している。

これは、営業収益の増加幅（10.3%）が営業費用の増加幅（0.7%）を上回ったことによるものである。

全国平均の93.8%に比較すると30.0ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は109.9%で前年度に比較して3.2ポイント低下している。

これは、企業債償還額が2.3%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が0.5%増加したことによるものである。

全国平均の52.8%に比較すると57.1ポイント高い状況である。

(ハ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の1つで、当年度は7,820万8千円で前年度に比較して519万円（7.1%）増加している。

これは、営業収益の増加幅（10.3%）が職員数の増加幅（3.0%）を上回ったことによるものである。

全国平均の1億189万1千円に比較すると2,368万3千円低い状況である。

(ニ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は9億7,458万1千円で前年度に比較して3,850万3千円（3.8%）減少している。

これは、有形固定資産が0.7%減少し、職員数が3.2%増加したことによるものである。

全国平均の8億8,248万6千円に比較すると9,209万5千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度 比較	令和6年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	105.4	99.3	102.5	6.1	98.0
営業収益対 営業費用比率(%)	63.8	58.3	57.5	5.5	93.8
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	109.9	113.1	119.3	△ 3.2	52.8
職員1人当たり 営業収益(千円)	78,208	73,018	69,647	5,190	101,891
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	974,581	1,013,084	1,072,460	△ 38,503	882,486

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は、表13のとおりである。

令和7年度の供給単価は120.03円で、前年度の111.18円に比較して8.85円(8.0%)増加しているが、これは主に水道料金の改定に伴い、給水収益が増加したことによるものである。

給水原価は114.11円で、前年度の115.68円に比較して1.57円(1.4%)減少しているが、これは主に年間総有収水量の増加幅(2.2%)が経常費用の増加幅(0.7%)を上回ったことによるものである。

全国平均(令和6年度)と比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度 比較	令和6年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	120.03	111.18	102.24	8.85	81.20
給水原価 (円 / m ³) (B)	114.11	115.68	105.53	△ 1.57	78.11
差引(A) - (B)	5.92	△ 4.50	△ 3.29	10.42	3.09

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高318億7,361万3,715円に、減債積立金からの組入額7億3,226万2,792円を加え、326億587万6,507円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高160億2,801万4,337円に、受贈財産評価額の受入額1万3,088円、他会計補助金の受入額44万8,026円を加え、160億2,847万5,451円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高5億1,433万6,455円に、減債積立金から資本金への組入額7億3,226万2,792円を減じ、当年度純利益16億5,775万8,118円を加えた14億3,983万1,781円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高484億1,596万4,507円に、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計16億5,821万9,232円を加え、500億7,418万3,739円となっている。

(4) 剰余金処分計算書（案）

剰余金処分計算書（案）については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金14億3,983万1,781円は、県議会の議決を経て建設改良積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	31,873,613,715	221,593,507	54,345,000	15,378,250,928	372,168,010	1,656,892	16,028,014,337	732,262,792	△ 217,926,337	514,336,455	48,415,964,507
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	31,873,613,715	221,593,507	54,345,000	15,378,250,928	372,168,010	1,656,892	16,028,014,337	732,262,792	(繰越欠損金) △ 217,926,337	514,336,455	48,415,964,507
当年度変動額	732,262,792	13,088	0	0	448,026	0	461,114	△ 732,262,792	1,657,758,118	925,495,326	1,658,219,232
条例第5条 による組入額※	732,262,792	0	0	0	0	0	0	△ 732,262,792	0	△ 732,262,792	0
減債積立金からの組入	732,262,792	0	0	0	0	0	0	△ 732,262,792	0	△ 732,262,792	0
受贈財産評価額の受入	0	13,088	0	0	0	0	13,088	0	0	0	13,088
他会計補助金の受入	0	0	0	0	448,026	0	448,026	0	0	0	448,026
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,657,758,118	1,657,758,118	1,657,758,118
当年度末残高	32,605,876,507	221,606,595	54,345,000	15,378,250,928	372,616,036	1,656,892	16,028,475,451	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,439,831,781	1,439,831,781	50,074,183,739

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	32,605,876,507	16,028,475,451	1,439,831,781
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,439,831,781
建設改良積立金の積立	0	0	△ 1,439,831,781
処 分 後 残 高	32,605,876,507	16,028,475,451	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	376,510,501,571	95.1	382,386,681,680	95.4	△ 5,876,180,109	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	280,679,195,102	70.9	282,650,328,884	70.5	△ 1,971,133,782	△ 0.7
土 地	20,128,024,773	5.1	20,128,011,685	5.0	13,088	0.0
建 物	38,609,977,060	4.3	38,223,584,927	4.3	386,392,133	1.0
建物減価償却累計額	△ 21,776,131,275	－	△ 20,879,906,914	－	△ 896,224,361	△ 4.3
構 築 物	348,352,770,253	42.4	347,671,533,367	43.3	681,236,886	0.2
構築物減価償却累計額	△ 180,448,266,380	－	△ 174,342,415,314	－	△ 6,105,851,066	△ 3.5
機 械 及 び 装 置	166,309,393,193	11.4	162,505,471,794	11.1	3,803,921,399	2.3
機械及び装置減価償却累計額	△ 121,238,855,158	－	△ 117,926,802,228	－	△ 3,312,052,930	△ 2.8
車 両 、 運 搬 具	74,735,710	0.0	73,470,607	0.0	1,265,103	1.7
車両、運搬具減価償却累計額	△ 59,330,658	－	△ 58,800,099	－	△ 530,559	△ 0.9
船 舶	428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 406,980	－	△ 406,980	－	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,664,208,840	0.1	1,626,872,777	0.1	37,336,063	2.3
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,193,452,204	－	△ 1,170,182,009	－	△ 23,270,195	△ 2.0
建 設 仮 勘 定	30,256,099,528	7.6	26,799,468,871	6.7	3,456,630,657	12.9
無 形 固 定 資 産	95,831,306,469	24.2	99,736,352,796	24.9	△ 3,905,046,327	△ 3.9
施 設 利 用 権	32,952,244	0.0	60,366,169	0.0	△ 27,413,925	△ 45.4
ダ ム 使 用 権	95,785,046,605	24.2	99,633,810,911	24.9	△ 3,848,764,306	△ 3.9
電 話 加 入 権	3,488,210	0.0	3,880,010	0.0	△ 391,800	△ 10.1
庁 舎 利 用 権	9,819,410	0.0	38,295,706	0.0	△ 28,476,296	△ 74.4
流 動 資 産	19,267,908,180	4.9	18,251,829,164	4.6	1,016,079,016	5.6
現 金 ・ 預 金	17,305,251,605	4.4	16,114,772,791	4.0	1,190,478,814	7.4
未 収 金	1,841,300,725	0.5	2,019,259,344	0.5	△ 177,958,619	△ 8.8
貯 蔵 品	106,507,481	0.0	107,299,948	0.0	△ 792,467	△ 0.7
前 払 費 用	495,000	0.0	263,533	0.0	231,467	87.8
そ の 他 流 動 資 産	14,353,369	0.0	10,233,548	0.0	4,119,821	40.3
資 産 合 計	395,778,409,751	100.0	400,638,510,844	100.0	△ 4,860,101,093	△ 1.2

科目	区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		54,716,077,102	13.8	56,371,005,111	14.1	△ 1,654,928,009	△ 2.9
企 業 債		47,651,316,049	12.0	49,240,358,146	12.3	△ 1,589,042,097	△ 3.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		47,651,316,049	12.0	49,240,358,146	12.3	△ 1,589,042,097	△ 3.2
他 会 計 借 入 金		3,000,000,000	0.8	3,000,000,000	0.7	0	0.0
引 当 金		4,064,761,053	1.0	4,130,646,965	1.0	△ 65,885,912	△ 1.6
退 職 給 付 引 当 金		1,931,980,522	0.5	1,736,584,028	0.4	195,396,494	11.3
修 繕 引 当 金		2,132,780,531	0.5	2,394,062,937	0.6	△ 261,282,406	△ 10.9
流 動 負 債		11,677,028,398	3.0	10,393,093,879	2.6	1,283,934,519	12.4
企 業 債		3,617,042,097	0.9	3,675,999,918	0.9	△ 58,957,821	△ 1.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,617,042,097	0.9	3,675,999,918	0.9	△ 58,957,821	△ 1.6
未 払 金		7,647,971,372	1.9	6,289,159,831	1.6	1,358,811,541	21.6
前 受 金		0	0.0	440,000	0.0	△ 440,000	皆減
引 当 金		174,070,110	0.0	163,936,009	0.0	10,134,101	6.2
賞 与 引 当 金		145,646,319	0.0	136,985,217	0.0	8,661,102	6.3
法定福利費引当金		28,423,791	0.0	26,950,792	0.0	1,472,999	5.5
そ の 他 流 動 負 債		237,944,819	0.1	263,558,121	0.1	△ 25,613,302	△ 9.7
繰 延 収 益		279,311,120,512	70.6	285,458,447,347	71.3	△ 6,147,326,835	△ 2.2
長 期 前 受 金		279,311,120,512	70.6	285,458,447,347	71.3	△ 6,147,326,835	△ 2.2
受 贈 財 産 評 価 額		9,348,912,170	1.0	9,283,813,142	1.0	65,099,028	0.7
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額		△ 5,563,777,738	-	△ 5,350,813,139	-	△ 212,964,599	△ 4.0
工 事 負 担 金		10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額		△ 4,433,435	-	△ 4,275,098	-	△ 158,337	△ 3.7
国 庫 補 助 金		595,698,667,567	68.6	590,999,541,004	69.3	4,699,126,563	0.8
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 324,172,195,065	-	△ 313,398,452,278	-	△ 10,773,742,787	△ 3.4
他 会 計 補 助 金		8,950,028,111	1.0	8,700,203,157	0.9	249,824,954	2.9
他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 5,137,052,092	-	△ 4,973,198,099	-	△ 163,853,993	△ 3.3
そ の 他 長 期 前 受 金		311,911,036	0.0	311,911,036	0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 131,288,858	-	△ 120,631,194	-	△ 10,657,664	△ 8.8
負 債 合 計		345,704,226,012	87.3	352,222,546,337	87.9	△ 6,518,320,325	△ 1.9

科目	区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		32,605,876,507	8.2	31,873,613,715	8.0	732,262,792	2.3
資 本 金		32,605,876,507	8.2	31,873,613,715	8.0	732,262,792	2.3
固 有 資 本 金		9,698,801,471	2.5	9,698,801,471	2.4	0	0.0
組 入 資 本 金		22,907,075,036	5.8	22,174,812,244	5.5	732,262,792	3.3
剰 余 金		17,468,307,232	4.4	16,542,350,792	4.1	925,956,440	5.6
資 本 剰 余 金		16,028,475,451	4.0	16,028,014,337	4.0	461,114	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		221,606,595	0.1	221,593,507	0.1	13,088	0.0
工 事 負 担 金		54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		15,378,250,928	3.9	15,378,250,928	3.8	0	0.0
他 会 計 補 助 金		372,616,036	0.1	372,168,010	0.1	448,026	0.1
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,439,831,781	0.4	514,336,455	0.1	925,495,326	179.9
減 債 積 立 金		0	0.0	732,262,792	0.2	△ 732,262,792	皆減
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金		1,439,831,781	0.4	△ 217,926,337	△ 0.1	1,657,758,118	760.7
資 本 合 計		50,074,183,739	12.7	48,415,964,507	12.1	1,658,219,232	3.4
負 債 資 本 合 計		395,778,409,751	100.0	400,638,510,844	100.0	△ 4,860,101,093	△ 1.2

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和7年度末における資産の合計は3,957億7,840万9,751円で、前年度に比較して48億6,010万1,093円（1.2%）減少している。これは、流動資産が10億1,607万9,016円増加したものの、固定資産が58億7,618万109円（1.5%）減少したことによるものである。

負債の合計は3,457億422万6,012円で、前年度に比較して65億1,832万325円（1.9%）減少している。これは、流動負債が12億8,393万4,519円（12.4%）増加したものの、固定負債が16億5,492万8,009円（2.9%）、繰延収益が61億4,732万6,835円（2.2%）減少したことによるものである。

資本の合計は500億7,418万3,739円で、前年度に比較して16億5,821万9,232円（3.4%）増加している。これは、資本金が7億3,226万2,792円（2.3%）、剰余金が9億2,595万6,440円（5.6%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して58億7,618万109円（1.5%）減少している。

これは、主に減価償却による構築物等の減により、有形固定資産が19億7,113万3,782円（0.7%）減少したことによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して10億1,607万9,016円（5.6%）増加している。

これは、主に現金・預金が11億9,047万8,814円（7.4%）増加したことによるものである。

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して16億5,492万8,009円（2.9%）減少している。

これは、主に企業債償還額が借入額を上回ったことにより、企業債が15億8,904万2,097円（3.2%）減少したことによるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して12億8,393万4,519円（12.4%）増加している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の増により、未払金が13億5,881万1,541円（21.6%）増加したことによるものである。

(4) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して61億4,732万6,835円（2.2%）減少している。

これは、長期前受金が、国庫補助金の受入等により50億1,405万545円（0.8%）増加したものの、収益化により111億6,137万7,380円（3.4%）減少したことによるものである。

(4) 資本金

資本金は、前年度に比較して7億3,226万2,792円（2.3%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(※) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して9億2,595万6,440円（5.6%）増加している。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が16億5,775万8,118円（760.7%）増加し、減債積立金が7億3,226万2,792円皆減したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和7年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(7) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は83.2%で前年度に比較して0.1ポイント低下している。

これは、自己資本の減少幅（1.3%）が総資本の減少幅（1.2%）を上回ったことによるものである。全国平均（令和6年度。以下(ウ)まで同じ。）の81.1%に比較して2.1ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.0%で前年度と同数となっている。

全国平均の91.3%に比較して6.7ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は165.0%で前年度に比較して10.6ポイント低下している。

これは、流動資産の増加幅（5.6%）が流動負債の増加幅（12.4%）を下回ったことによるものである。

全国平均の385.7%に比較して220.7ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	令和6年度全国平均
自己資本構成比率(%)	83.2	83.3	84.1	△ 0.1	81.1
固定資産対長期資本比率(%)	98.0	98.0	98.4	0.0	91.3
流動比率(%)	165.0	175.6	162.4	△ 10.6	385.7

(注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）}} \times 100$

3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが58億4,619万8,496円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが30億771万9,764円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが16億4,799万9,918円の減で、資金増加額は11億9,047万8,814円となり、これに資金期首残高161億1,477万2,791円を加えた173億525万1,605円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の額と一致しており、その内訳は、普通預金14億5,755万1,605円、定期預金90億円、譲渡性預金68億4,770万円となっている。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は4,666万8,064円で、前年度に比較して3,851万8,382円（472.6%）増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和7年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,657,758,118
減価償却費	15,905,692,308
資産減耗費	183,794,410
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 261,282,406
退職給付引当金の増減額（△は減少）	195,396,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,780,991
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,456,930
長期前受金戻入額	△ 12,560,660,560
受取利息及び配当金	△ 46,668,064
支払利息	727,721,669
固定資産売却損	917,500
未収金の増減額（△は増加）	168,504,619
未払金の増減額（△は減少）	576,452,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	792,467
預り金等の増減額（△は減少）	△ 30,404,590
小計	6,527,252,101
利息及び配当金の受取額	46,668,064
利息の支払額	△ 727,721,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,846,198,496
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,172,297,173
有形固定資産の売却による収入	440,000
有形固定資産の撤去による支出	△ 63,370,109
国庫補助金による収入	6,932,502,000
一般会計からの繰入金による収入	272,697,518
建設負担金の返還による収入	227,000,000
国庫補助金の返還による支出	△ 204,692,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,007,719,764
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,028,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,675,999,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,647,999,918
資金増加額（又は減少額）	1,190,478,814
資金期首残高	16,114,772,791
資金期末残高	17,305,251,605

別 表

別表

経営分析指標（水道）

区 分		算 式	令和 7 年度計算内訳	比 率			令和 6 年度 全国平均
				令和 7 年度	令和 6 年度	増△減	
資 産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 376,510,501,571 資産合計 395,778,409,751	95.1	95.4	△ 0.3	88.6
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 54,716,077,102 負債資本合計 395,778,409,751	13.8	14.1	△ 0.3	16.0
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 32,605,876,507 剰余金 17,468,307,232 繰延収益 279,311,120,512 負債資本合計 395,778,409,751	83.2	83.3	△ 0.1	81.1
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は 0	固定資産 376,510,501,571 資本金 32,605,876,507 剰余金 17,468,307,232 固定負債 54,716,077,102 繰延収益 279,311,120,512	98.0	98.0	0.0	91.3
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 376,510,501,571 資本金 32,605,876,507 剰余金 17,468,307,232 繰延収益 279,311,120,512	114.3	114.5	△ 0.2	109.3
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 19,267,908,180 流動負債 11,677,028,398	165.0	175.6	△ 10.6	385.7
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 17,305,251,605 未収金 1,841,300,725 流動負債 11,677,028,398	164.0	174.5	△ 10.5	376.6
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 17,305,251,605 流動負債 11,677,028,398	148.2	155.1	△ 6.9	353.4
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 19,004,663,980 受託工事収益 0 期末自己資本 329,385,304,251 期首自己資本 333,874,411,854	0.06	0.05	0.01	0.11
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 19,004,663,980 受託工事収益 0 期末固定資産 376,510,501,571 期首固定資産 382,386,681,680	0.05	0.04	0.01	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 15,905,692,308 有形固定資産 280,679,195,102 無形固定資産 95,831,306,469 土地 20,128,024,773 建設仮勘定 30,256,099,528	4.65	4.50	0.15	4.25
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 19,004,663,980 受託工事収益 0 期末流動資産 19,267,908,180 期首流動資産 18,251,829,164	1.01	0.99	0.02	0.53
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 30,403,423,288 期末現金預金 17,305,251,605 期首現金預金 16,114,772,791	1.82	1.84	△ 0.02	—
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	期首貯蔵品 107,299,948 購入貯蔵品 418,040 発生貯蔵品 1,210,507 期末貯蔵品 106,507,481	0.02	0.06	△ 0.04	—
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 19,004,663,980 受託工事収益 0 期末未収金 1,841,300,725 期首未収金 2,019,259,344	9.85	9.80	0.05	8.20
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常収支 1,602,111,281 期末総資本 395,778,409,751 期首総資本 400,638,510,844	0.40	△ 0.05	0.45	0.34
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 32,339,202,135 総費用 30,681,444,017	105.4	99.3	6.1	98.0
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 19,004,663,980 受託工事収益 0 営業費用 29,778,948,663 受託工事費用 0	63.8	58.3	5.5	93.8
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 727,721,669 企業債取扱諸費 0 企業債 51,268,358,146 他会計借入金 3,000,000,000 一時借入金 0 リース債務 0	1.3	1.3	0.0	1.5
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 3,675,999,918 長期前受金戻入 12,560,660,560 当年度減価償却費 15,905,692,308	109.9	113.1	△ 3.2	52.8
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 19,004,663,980 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 243	78,208	73,018	5,190	101,891
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 280,679,195,102 損益勘定所属職員数 243 資本勘定所属職員数 45	974,581	1,013,084	△ 38,503	882,486
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,675,999,918 料金収入 18,941,871,900	19.4	21.9	△ 2.5	20.9
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 727,721,669 料金収入 18,941,871,900	3.8	4.2	△ 0.4	3.4
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 4,403,721,587 料金収入 18,941,871,900	23.2	26.1	△ 2.9	24.3
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 2,139,921,552 料金収入 18,941,871,900	11.3	12.1	△ 0.8	7.9

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び配水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

令和7年度の実配水量は670万590m³で、前年度に比較して1万1,260m³（0.2%）減少している。

令和7年度末の給水事業所は109事業所で、前年度に比較して2事業所の減少となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	契約水量 (B) m ³ /日	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %	契約率 (B/A) %
令和5年度	30,000	25,458	6,525,522	26,438	17,829	67.44	59.43	84.9
令和6年度	30,000	25,471	6,711,850	26,438	18,389	69.56	61.30	84.9
令和7年度	30,000	25,187	6,700,590	26,348	18,358	69.68	61.19	84.0
前年度比較	0	△ 284	△ 11,260	△ 90	△ 31	0.12	△ 0.11	△ 0.9

$$(注) 1 \quad 負荷率(\%) = \frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$$

$$2 \quad 施設利用率(\%) = \frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$$

$$3 \quad 契約率(\%) = \frac{契約水量(※)}{配水能力} \times 100 \quad (※) 年度末時点$$

(2) 職員数

令和8年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

令和7年度は、東系列導水路トンネル改築工事を実施した。なお、北部導水管破損事故により中南部への導水が困難となり、水不足へ対処するため工事を中止している。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表20、表21のとおりである。

収益的収入は、予算額 6 億7,357万5,000円に対し、決算額が 6 億8,682万7,877円で、収入率102.0%（前年度108.9%）である。

これは、主に営業外収益の決算額が予算額を1,205万4,218円上回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 7 億3,193万1,000円に対し、決算額が 6 億7,421万2,726円で、執行率は92.1%（前年度100.0%）となっている。

不用額は5,191万8,570円で、不用額が生じた理由は、主に東系列導水路トンネル対策工事中止によるポンプ場の稼働減による動力費の実績が見込みを下回ったことによるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業収益	673,575,000	686,827,877 (33,315,044)	13,252,877	102.0
第1項 営業収益	367,460,000	366,465,484 (33,315,044)	△ 994,516	99.7
第2項 営業外収益	306,114,000	318,168,218	12,054,218	103.9
第3項 特別利益	1,000	2,194,175	2,193,175	219,417.5

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業費用	731,931,000	674,212,726 (28,668,680)	5,799,704	51,918,570	92.1
第1項 営業費用	723,200,000	665,984,239 (28,668,680)	5,799,704	51,416,057	92.1
第2項 営業外費用	8,230,000	8,228,487	0	1,513	100.0
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表22、表23のとおりである。

資本的収入は、予算額5,343万3,000円に対し、決算額は1,443万7,700円で、収入率は27.0%（前年度67.4%）となっている。

資本的支出は、予算額1億8,747万9,000円に対し、決算額は1億2,738万6,578円で、執行率は67.9%（前年度79.7%）となっている。

不用額は6,009万2,422円で、不用額生じた主な理由は、中系列導水管破損事故による東系列導水路トンネル対策工事の中止に伴う施工区間の短縮による工事請負費の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,294万8,878円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額249万29円、減債積立金3,280万4,843円、建設改良積立金3,438万3,455円、過年度分損益勘定留保資金4,327万551円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	53,433,000	14,437,700	△ 38,995,300		27.0
第1項 国庫補助金	47,411,000	8,415,700	△ 38,995,300		17.8
第2項 他会計補助金	6,022,000	6,022,000	0		100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	187,479,000	127,386,578 (3,539,533)	0	60,092,422	67.9
第1項 建設改良費	104,642,000	45,289,185 (3,539,533)	0	59,352,815	43.3
第2項 企業債償還金	38,827,000	38,826,843	0	157	100.0
第3項 国庫補助金返還金	10,000	0	0	10,000	0.0
第4項 投資	44,000,000	43,270,550	0	729,450	98.3

（注）決算額の下段（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

（単位：円）

資本的収入（決算額） A	14,437,700
資本的支出（決算額） B	127,386,578
収支不足額 C = A - B	△ 112,948,878
補填財源 D = E + F + G + H	112,948,878
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	2,490,029
減債積立金 F	32,804,843
建設改良積立金 G	34,383,455
過年度分損益勘定留保資金 H	43,270,551

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	333,150,440	51.0	339,058,510	49.0	△ 5,908,070	△ 1.7
給 水 収 益	333,150,440	51.0	339,058,510	49.0	△ 5,908,070	△ 1.7
営 業 費 用	637,315,559	99.0	608,300,331	92.6	29,015,228	4.8
原 水 及 び 浄 水 費	231,363,054	35.9	217,869,761	33.2	13,493,293	6.2
配 水 及 び 給 水 費	57,769,711	9.0	40,884,883	6.2	16,884,828	41.3
総 係 費	32,838,883	5.1	34,539,491	5.3	△ 1,700,608	△ 4.9
減 価 償 却 費	314,636,392	48.9	315,002,244	48.0	△ 365,852	△ 0.1
資 産 減 耗 費	707,519	0.1	3,952	0.0	703,567	17,802.8
営 業 損 益	△ 304,165,119	-	△ 269,241,821	-	△ 34,923,298	△ 13.0
営 業 外 収 益	318,404,298	48.7	306,581,668	44.3	11,822,630	3.9
受取利息及び配当金	4,056,160	0.6	892,613	0.1	3,163,547	354.4
他 会 計 補 助 金	30,951,461	4.7	30,140,000	4.4	811,461	2.7
補 助 金	7,600,000	1.2	0	0.0	7,600,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	275,198,205	42.1	275,181,041	39.8	17,164	0.0
雑 収 益	598,472	0.1	368,014	0.1	230,458	62.6
営 業 外 費 用	6,308,232	1.0	6,319,104	1.0	△ 10,872	△ 0.2
支 払 利 息	3,255,187	0.5	4,023,698	0.6	△ 768,511	△ 19.1
雑 支 出	3,053,045	0.5	2,295,406	0.3	757,639	33.0
経 常 損 益	7,930,947	-	31,020,743	-	△ 23,089,796	△ 74.4
特 別 利 益	2,194,175	0.3	46,543,944	6.7	△ 44,349,769	△ 95.3
過年度損益修正益	175	0.0	42,184,944	6.1	△ 42,184,769	△ 100.0
そ の 他 特 別 利 益	2,194,000	0.3	4,359,000	0.6	△ 2,165,000	△ 49.7
特 別 損 失	0	0.0	42,191,759	6.4	△ 42,191,759	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	42,191,759	6.4	△ 42,191,759	皆減
工業用水道事業収益	653,748,913	100.0	692,184,122	100.0	△ 38,435,209	△ 5.6
工業用水道事業費用	643,623,791	100.0	656,811,194	100.0	△ 13,187,403	△ 2.0
当 年 度 純 損 益	10,125,122	-	35,372,928	-	△ 25,247,806	△ 71.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	△ 908,421	-	908,421	皆減
△ 前年度繰越欠損金						
当年度未処分利益剰余金	10,125,122	-	34,464,507	-	△ 24,339,385	△ 70.6
△ 当年度未処理欠損金						

(注)1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2「工業用水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3「工業用水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和7年度の経営成績は、工業用水道事業収益6億5,374万8,913円に対し、工業用水道事業費用は6億4,362万3,791円で、差引き1,012万5,122円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益3億3,315万440円に対し、営業費用は6億3,731万5,559円で、差引き3億416万5,119円の営業損失となっている。

営業外収益3億1,840万4,298円に対し、営業外費用は630万8,232円で、差引き3億1,209万6,066円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は793万947円となっている。

特別損失は発生しておらず、特別利益219万4,175円に経常利益を合計した額1,012万5,122円が当年度の純利益となり、前年度の純利益3,537万2,928円に比較して、2,524万7,806円（71.4%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して590万8,070円（1.7%）減少している。

これは、超過水量及び契約水量の減により、給水収益が590万8,070円（1.7%）減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して2,901万5,228円（4.8%）増加している。

これは、主に修繕費等の増により配水及び給水費が1,688万4,828円（41.3%）増加したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して1,182万2,630円（3.9%）増加している。

これは、主に福地ダム災害復旧事業負担金の受入により補助金が760万円皆増したことによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1万872円（0.2%）減少している。

これは、企業債の元金償還が進んだことにより支払利息が76万8,511円（19.1%）減少したものの、補助金受入に伴う消費税関連費用が増加したことにより雑支出が75万7,639円（33.0%）増加したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表25のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は3,095万1,461円で、前年度3,014万円に比較して81万1,461円（2.7%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は4.7%で、前年度の4.4%に比較して、0.3ポイント上昇している。

表25 一般会計からの繰入状況

年度 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	30,951,461	30,140,000	19,719,000	811,461	2.7
	繰入率(%)	4.7	4.4	3.1	0.3	-
	収益的収入総額(円)	653,748,913	692,184,122	638,041,709	△ 38,435,209	△ 5.6
資本的収入	繰入額(円)	6,022,000	6,936,000	1,959,000	△ 914,000	△ 13.2
	繰入率(%)	41.7	17.5	47.0	24.2	-
	資本的収入総額(円)	14,437,700	39,686,300	4,168,200	△ 25,248,600	△ 63.6

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和7年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は101.6%で前年度に比較して3.8ポイント低下している。

これは、総収益の減少率（5.6%）が総費用の減少率（2.0%）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和6年度。以下(ウ)まで同じ。）の107.4%に比較すると5.8ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は52.3%で前年度に比較して3.4ポイント低下している。

これは、営業収益が1.7%減少し、営業費用が4.8%増加したことによるものである。全国平均の100.6%に比較すると48.3ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は98.4%で前年度に比較して5.4ポイント低下している。

これは、企業債償還額の減少率（6.1%）が、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額の減少率（1.0%）を上回ったことによるものである。

全国平均の47.4%に比較すると51.0ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の1つで、当年度は1億1,105万円で前年度に比較して197万円（1.7%）減少している。

これは、職員数の増減がなく、営業収益が1.7%減少したことによるものである。
全国平均の7,888万2千円に比較すると3,216万8千円高い状況である。

(イ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は5億7,033万5千円で前年度に比較して2,322万1千円（3.9%）減少している。

これは、職員数の増減はなく、有形固定資産が3.9%減少したことによるものである。
全国平均の7億569万4千円に比較すると1億3,535万9千円低い状況である。

表26 経営分析指標

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度 比較	令和6年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	101.6	105.4	99.9	△ 3.8	107.4
営業収益対 営業費用比率(%)	52.3	55.7	52.8	△ 3.4	100.6
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	98.4	103.8	97.3	△ 5.4	47.4
職員1人当たり 営業収益(千円)	111,050	113,020	110,792	△ 1,970	78,882
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	570,335	593,556	601,482	△ 23,221	705,694

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は、表27のとおりである。令和7年度の供給単価は49.72円で、前年度の50.52円に比較して0.80円（1.6%）減少している。

給水原価は54.98円で、前年度の50.57円に比較して4.41円（8.7%）増加している。
全国平均（令和6年度）に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

年度 区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度 比 較	令和6年度 全国平均
供給単価 (円／ m^3) (A)	49.72	50.52	50.93	△ 0.80	28.62
給水原価 (円／ m^3) (B)	54.98	50.57	54.50	4.41	26.48
差引 (A) - (B)	△ 5.26	△ 0.05	△ 3.57	△ 5.21	2.14

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 9 億1,594万7,955円に、減債積立金からの組入額3,280万4,843円、建設改良積立金からの組入額3,438万3,455円を加え、9 億8,313万6,253円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億998万7,994円と同額となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 2 億5,700万1,882円に減債積立金及び建設改良積立金からの組入額の合計6,718万8,298円を減じ、当年度純利益1,012万5,122円を加え、1 億9,993万8,706円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高15億8,293万7,831円に当年度純利益1,012万5,122円を加え、15億9,306万2,953円となっている。

(4) 剰余金処分計算書（案）

剰余金処分計算書（案）については、表29のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額1,012万5,122円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金 (未処理欠損金)	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	915,947,955	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	89,547,646	132,989,729	34,464,507	257,001,882	1,582,937,831
前年度処分額	0	0	0	0	0	34,464,507	0	△ 34,464,507	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	34,464,507	0	△ 34,464,507	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	34,464,507	0	△ 34,464,507	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	915,947,955	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	124,012,153	132,989,729	0	257,001,882	1,582,937,831
当年度変動額	67,188,298	0	0	0	0	△ 32,804,843	△ 34,383,455	10,125,122	△ 57,063,176	10,125,122
会計基準変更による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入資本金の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第5条による組入額※	67,188,298	0	0	0	0	△ 32,804,843	△ 34,383,455	0	△ 67,188,298	0
減債積立金からの組入	32,804,843	0	0	0	0	△ 32,804,843	0	0	△ 32,804,843	0
建設改良積立金の組入	34,383,455	0	0	0	0	0	△ 34,383,455	0	△ 34,383,455	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	10,125,122	10,125,122	10,125,122
当年度末残高	983,136,253	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	91,207,310	98,606,274	(当年度未処分利益剰余金) 10,125,122	199,938,706	1,593,062,953

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	983,136,253	409,987,994	10,125,122
議会の議決による処分額	0	0	△ 10,125,122
減債積立金の積立	0	0	△ 10,125,122
処分後残高	983,136,253	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,023,588,721	81.2	4,254,356,770	81.2	△ 230,768,049	△ 5.4
有 形 固 定 資 産	2,281,340,838	46.0	2,374,222,270	45.3	△ 92,881,432	△ 3.9
土 地	119,250,103	2.4	119,250,103	2.3	0	0.0
建 物	198,986,010	1.0	198,986,010	1.0	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 150,783,477	－	△ 147,719,210	－	△ 3,064,267	△ 2.1
構 築 物	6,831,076,530	38.4	6,831,076,530	38.5	0	0.0
構築物減価償却累計額	△ 4,927,894,143	－	△ 4,816,158,105	－	△ 111,736,038	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	1,561,159,276	3.2	1,562,565,576	3.4	△ 1,406,300	△ 0.1
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,400,284,453	－	△ 1,383,827,703	－	△ 16,456,750	△ 1.2
車 両 、 運 搬 具	80,185	0.0	80,185	0.0	0	0.0
車両、運搬具減価償却累計額	△ 76,176	－	△ 76,176	－	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,545,107	0.0	13,556,556	0.1	△ 11,449	△ 0.1
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 11,117,603	－	△ 10,383,338	－	△ 734,265	△ 7.1
建 設 仮 勘 定	47,399,479	1.0	6,871,842	0.1	40,527,637	589.8
無 形 固 定 資 産	1,698,977,333	34.3	1,880,134,500	35.9	△ 181,157,167	△ 9.6
ダ ム 使 用 権	1,698,767,885	34.3	1,879,426,688	35.9	△ 180,658,803	△ 9.6
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	171,857	0.0	670,221	0.0	△ 498,364	△ 74.4
投 資 そ の 他 の 資 産	43,270,550	0.9	0	0.0	43,270,550	皆増
投 資 有 価 証 券	43,270,550	0.9	0	0.0	43,270,550	皆増
破 産 更 生 債 権 等	207,977	0.0	5,284,442	0.1	△ 5,076,465	△ 96.1
破産更生債権等貸倒引当金	△ 207,977	0.0	△ 5,284,442	△ 0.1	5,076,465	96.1
流 動 資 産	930,686,116	18.8	982,790,008	18.8	△ 52,103,892	△ 5.3
現 金 ・ 預 金	897,699,501	18.1	950,773,070	18.2	△ 53,073,569	△ 5.6
未 収 金	32,938,871	0.7	32,016,938	0.6	921,933	2.9
そ の 他 流 動 資 産	47,744	0.0	0	0.0	47,744	皆増
資 産 合 計	4,954,274,837	100.0	5,237,146,778	100.0	△ 282,871,941	△ 5.4

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	210,028,784	4.2	252,454,244	4.8	△ 42,425,460	△ 16.8
企 業 債	107,961,040	2.2	140,572,106	2.7	△ 32,611,066	△ 23.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,961,040	2.2	140,572,106	2.7	△ 32,611,066	△ 23.2
引 当 金	102,067,744	2.1	111,882,138	2.1	△ 9,814,394	△ 8.8
退職給付引当金	11,379,000	0.2	13,573,000	0.3	△ 2,194,000	△ 16.2
修繕引当金	90,688,744	1.8	98,309,138	1.9	△ 7,620,394	△ 7.8
流 動 負 債	78,679,252	1.6	67,440,846	1.3	11,238,406	16.7
企 業 債	32,611,066	0.7	38,826,843	0.7	△ 6,215,777	△ 16.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,611,066	0.7	38,826,843	0.7	△ 6,215,777	△ 16.0
未 払 金	44,478,269	0.9	26,446,027	0.5	18,032,242	68.2
引 当 金	1,423,348	0.0	2,010,024	0.0	△ 586,676	△ 29.2
賞 与 引 当 金	1,195,824	0.0	1,684,121	0.0	△ 488,297	△ 29.0
法定福利費引当金	227,524	0.0	325,903	0.0	△ 98,379	△ 30.2
そ の 他 流 動 負 債	166,569	0.0	157,952	0.0	8,617	5.5
繰 延 収 益	3,072,503,848	62.0	3,334,313,857	63.7	△ 261,810,009	△ 7.9
長 期 前 受 金	3,072,503,848	62.0	3,334,313,857	63.7	△ 261,810,009	△ 7.9
受 贈 財 産 評 価 額	46,264,940	0.3	46,264,940	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 31,642,056	-	△ 30,566,063	-	△ 1,075,993	△ 3.5
工 事 負 担 金	142,021,918	0.9	142,021,918	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 99,582,229	-	△ 96,865,190	-	△ 2,717,039	△ 2.8
国 庫 補 助 金	15,325,764,715	57.4	15,318,121,985	59.2	7,642,730	0.0
国 庫 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 12,479,554,473	-	△ 12,220,317,062	-	△ 259,237,411	△ 2.1
他 会 計 補 助 金	807,166,553	3.4	801,430,269	3.4	5,736,284	0.7
他 会 計 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 637,935,520	-	△ 625,776,940	-	△ 12,158,580	△ 1.9
負 債 合 計	3,361,211,884	67.8	3,654,208,947	69.8	△ 292,997,063	△ 8.0

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	983, 136, 253	19. 8	915, 947, 955	17. 5	67, 188, 298	7. 3
資 本 金	983, 136, 253	19. 8	915, 947, 955	17. 5	67, 188, 298	7. 3
固 有 資 本 金	524, 570	0. 0	524, 570	0. 0	0	0. 0
組 入 資 本 金	982, 611, 683	19. 8	915, 423, 385	17. 5	67, 188, 298	7. 3
剰 余 金	609, 926, 700	12. 3	666, 989, 876	12. 7	△ 57, 063, 176	△ 8. 6
資 本 剰 余 金	409, 987, 994	8. 3	409, 987, 994	7. 8	0	0. 0
工 事 負 担 金	1, 551, 026	0. 0	1, 551, 026	0. 0	0	0. 0
国 庫 補 助 金	87, 293, 102	1. 8	87, 293, 102	1. 7	0	0. 0
他 会 計 補 助 金	321, 143, 866	6. 5	321, 143, 866	6. 1	0	0. 0
利 益 剰 余 金	199, 938, 706	4. 0	257, 001, 882	4. 9	△ 57, 063, 176	△ 22. 2
減 債 積 立 金	91, 207, 310	1. 8	89, 547, 646	1. 7	1, 659, 664	1. 9
建 設 改 良 積 立 金	98, 606, 274	2. 0	132, 989, 729	2. 5	△ 34, 383, 455	△ 25. 9
当年度未処分利益剰余金 △ 当年度未処理欠損金	10, 125, 122	0. 2	34, 464, 507	0. 7	△ 24, 339, 385	△ 70. 6
資 本 合 計	1, 593, 062, 953	32. 2	1, 582, 937, 831	30. 2	10, 125, 122	0. 6
負 債 資 本 合 計	4, 954, 274, 837	100. 0	5, 237, 146, 778	100. 0	△ 282, 871, 941	△ 5. 4

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和7年度末における資産の合計は49億5,427万4,837円で、前年度に比較して2億8,287万1,941円（5.4%）減少している。これは、固定資産が2億3,076万8,049円（5.4%）、流動資産が5,210万3,892円（5.3%）それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は33億6,121万1,884円で、前年度に比較して2億9,299万7,063円（8.0%）減少している。これは、主に繰延収益が2億6,181万9円（7.9%）減少したことによるものである。

資本の合計は15億9,306万2,953円で、前年度に比較して1,012万5,122円（0.6%）増加している。これは、剰余金が5,706万3,176円（8.6%）減少したものの、資本金が6,718万8,298円（7.3%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して2億3,076万8,049円（5.4%）減少している。

これは、ダム使用权の減価償却による減などにより、主に無形固定資産が1億8,115万7,167円（9.6%）減少したことによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して5,210万3,892円（5.3%）減少している。

これは、主に現金・預金が5,307万3,569円（5.6%）減少したことによるものである。

(5) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,242万5,460円（16.8%）減少している。

これは、主に決算整理に伴う令和8年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が3,261万1,066円（23.2%）減少したことによるものである。

(6) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して1,123万8,406円（16.7%）増加している。

これは、企業債償還が進んだことにより企業債が621万5,777円（16.0%）減少したものの、修繕費等の未払金計上額の増により、未払金が1,803万2,242円（68.2%）増加したことなどによるものである。

(7) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して2億6,181万9円（7.9%）減少している。

これは、長期前受金が、補助金の受入により1,337万9,014円（0.1%）増加したものの、収益化により2億7,518万9,023円（2.1%）減少したことによるものである。

(8) 資本金

資本金は、前年度に比較して6,718万8,298円（7.3%）増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(9) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して5,706万3,176円（8.6%）減少している。

これは、主に組入資本金への組入による建設改良積立金が3,438万3,455円（25.9%）減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和7年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は94.2%で前年度に比較して0.3ポイント上昇している。

これは、自己資本の減少幅（5.1%）が、総資本の減少幅（5.4%）を下回ったことによるものである。

全国平均（令和6年度。以下(ウ)まで同じ。）の73.5%に比較して20.7ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は82.5%で前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

これは、固定資産の減少幅（5.4%）が長期資本の減少幅（5.7%）を下回ったことによるものである。

全国平均の86.0%に比較して3.5ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は1,182.9%で前年度に比較して274.4ポイント低下している。

これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

全国平均の389.4%に比較して793.5ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	令和6年度 全国平均
自己資本構成比率 (%)	94.2	93.9	93.0	0.3	73.5
固定資産対長期資本比率 (%)	82.5	82.3	83.1	0.2	86.0
流動比率 (%)	1,182.9	1,457.3	1,128.7	△ 274.4	389.4

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和7年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが5,905万5,427円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが7,330万2,153円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが3,882万6,843円の減で、資金減少額は5,307万3,569円となり、これに資金期首残高9億5,077万3,070円を加えた8億9,769万9,501円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の額と一致しており、その内訳は、普通預金3,769万9,501円、定期預金8億6,000万円となっている。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は405万6,150円で、前年度に比較して316万3,547円（354.4%）増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和7年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	10,125,122
減価償却費	314,636,392
資産減耗費	707,519
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,194,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 7,620,394
賞与引当金の増減額	△ 115,084
法定福利費引当金の増減額	△ 27,252
長期前受金戻入額	△ 275,198,205
受取利息及び配当金	△ 4,056,160
支払利息	3,255,187
未収金の増減額（△は増加）	△ 921,933
未払金の増減額（△は減少）	19,702,389
預り金等の増減額（△は減少）	△ 39,127
小計	58,254,454
利息及び配当金の受取額	4,056,160
利息の支払額	△ 3,255,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,055,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,469,303
国庫補助金による収入	8,415,700
一般会計からの繰入金による収入	6,022,000
有価証券の取得による支出	△ 43,270,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,302,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,826,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,826,843
資金増加額（又は減少額）	△ 53,073,569
資金期首残高	950,773,070
資金期末残高	897,699,501

別 表

別表

経営分析指標（工水）

区 分		算 式	令和7年度計算内訳	比 率			令和6年度 全国平均
				令和7年度	令和6年度	増△減	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 4,023,588,721 資産合計 4,954,274,837	81.2	81.2	0.0	82.0
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 210,028,784 負債資本合計 4,954,274,837	4.2	4.8	△ 0.6	21.9
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 983,136,253 剰余金 609,926,700 繰延収益 3,072,503,848 負債資本合計 4,954,274,837	94.2	93.9	0.3	73.5
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 4,023,588,721 資本金 983,136,253 剰余金 609,926,700 固定負債 210,028,784 繰延収益 3,072,503,848	82.5	82.3	0.2	86.0
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 4,023,588,721 資本金 983,136,253 剰余金 609,926,700 繰延収益 3,072,503,848	86.2	86.5	△ 0.3	111.5
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 930,686,116 流動負債 78,679,252	1,182.9	1,457.3	△ 274.4	389.4
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 897,699,501 未収金 32,938,871 流動負債 78,679,252	1,182.8	1,457.3	△ 274.5	350.8
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 897,699,501 流動負債 78,679,252	1,141.0	1,409.8	△ 268.8	331.2
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 333,150,440 受託工事収益 0 期末自己資本 4,665,566,801 期首自己資本 4,917,251,688	0.07	0.07	0.00	0.12
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 333,150,440 受託工事収益 0 期末固定資産 4,023,588,721 期首固定資産 4,254,356,770	0.08	0.08	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 314,636,392 有形固定資産 2,281,340,838 無形固定資産 1,698,977,333 土地 119,250,103 建設仮勘定 47,399,479 当年度減価償却費 314,636,392	7.62	7.09	0.53	4.28
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 333,150,440 受託工事収益 0 期末流動資産 930,686,116 期首流動資産 982,790,008	0.35	0.34	0.01	0.34
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 479,039,887 期末現金預金 897,699,501 期首現金預金 950,773,070	0.52	0.48	0.04	—
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	— —	—	—	—	—
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 333,150,440 受託工事収益 0 期末未収金 32,938,871 期首未収金 32,016,938	10.26	10.72	△ 0.46	6.55
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常利益 7,930,947 期末総資本 4,954,274,837 期首総資本 5,237,146,778	0.16	0.58	△ 0.42	0.17
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 653,748,913 総費用 643,623,791	101.6	105.4	△ 3.8	107.4
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 333,150,440 受託工事収益 0 営業費用 637,315,559 受託工事費用 0	52.3	55.7	△ 3.4	100.6
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 3,255,187 企業債取扱諸費 0 企業債 140,572,106 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	2.3	2.2	0.1	0.6
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 38,826,843 当年度減価償却費 314,636,392 長期前受金戻入 275,198,205	98.4	103.8	△ 5.4	47.4
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 333,150,440 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	111,050	113,020	△ 1,970	78,882
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,281,340,838 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	570,335	593,556	△ 23,221	705,694